



# 制憲議会解散後のネパールを「包摂」から考える

なわかつお  
名和 克郎

東京大学東洋文化研究所准教授

現在体制転換期にあるネパールでは、多種多様な集団の存在を前提としてさまざまな政治的主張が展開されているが、各々の集団に属するとされる人びとの生活や思考は、必ずしもそうした主張に全面的に合致するものではない。本研究は、近年ネパールにおいて急速に普及した翻訳語サマーベシーカラン（「包摂」）を鍵概念として、両者のあいだの関係と齟齬を検討し、ネパール社会の歴史と現状に関する統合的理解を提出することを目指している。

できなかった新憲法

西暦二〇一二年五月二十七日をもって、ネパールの制憲議会は任期満了となり、解散した。

二〇〇六年、大規模な民主化運動により国王が権力を手放し、十年にわたるマオイスト（ネパール共産党毛沢東主義派）の「人民戦争」が和平合意により終結した後、紆余曲折の末、ようやく二〇〇八年四月一日に制憲議会選挙がおこなわれた。しかし、その結果成立した制憲議会は暫定憲法に規定された二年間に新憲法を作ることができず、数次にわたり延長を繰り返していった。ネパール最高裁が議会延長はあと一回、六カ月以内に限られるという判決を二〇一一年一月に出して以来、期限の存在はすべての当事者にとって議論と交渉の前提となった。にもかかわらず制憲議会は、自らの手で新憲法を作りあげ、ネパールを次の段階に進めることはできなかったのである。この事態の背景は単純ではないが、新憲法をめぐる議論で最後まで明確な対立点として残ったのは、連邦制となる筈のネパールを、いかなる根拠でどのように州に分割し、各州をいかに名付けいかなる権限を与えるかという問題であった。具体的には、いわゆる民族州を認めるか、認めるとしたらどのような形か、が主要な争点となった。「多民族、多言語、多宗教、多文化」



マオイストの横断幕、選挙後、カトマンドウ

と暫定憲法に明記されたネパールにおいて、それぞれ具体的な選挙区を地盤とする個々の政治家が、こうした問題に関して、所属する政党の主張とともに、自らの民族的・地域的出自や、それと結びついた選挙区の人びとの意志をも考慮して行為するであろうこと、あるいはそのように広く信じられたことが、とりわけ制憲議会の最終局面で大きな意味を持ったようである。いずれにせよ、新憲法ができなかったことで、問題は、解決への道筋が見えない形で、先送りされることになった。

## 「マイノリティ」を巡る諸問題

政党政治が復活した一九九〇年以降のネパールにおいて、「マイノリティ」をめぐる問題は、多くの研究者の関心を集めてきた。だが、ネパールのマイノリティ問題の構成

自体が、民族、カースト、地域等の問題が複雑に入り組んだものであったこともあって、当初から事態は錯綜した展開を辿ることとなった。当時の主要議会議政党がそうした主張を十分に取り込んできたとは必ずしも言えず、またタライ（インドに続く平野部）を地盤としたサドバウヴァナ党がそれほど支持を伸ばせないなど、国政レヴェルの政治との関係は微妙であった。むしろこの問題を表だって主張したのはマオイストであり、「人民戦争」を開始する直前に首

民族自治区を（その多くは名目的なものであったにせよ）設立したりもした。ネパール政府の側も「先住民族」や「ダリト」（不浄として差別されてきた人びと）に対する政策を本格化させていった。そして、停戦合意から制憲議会選挙に至る時期には、「マデシ」（タライの人びと）をめぐる問題が、全国を巻き込む形で顕在化した。

## 「包摂」の政治の裏から

相あてに出した四〇項目の要求において、すでに民族、カースト、地域、ジェンダーといった領域における問題を指摘し、民族自治にまで踏み込む主張を盛り込んでいた。また実際マオイストは、「人民戦争」中に

「サマーベシーカラン（包摂）」は、このような展開の中で、インクルージョンという英語の翻訳語として、当事者の主張と状況の分析の双方において広く用いられるようになった概念である。この語は、正面から否定しがたい価値を帯び、国際的に広く流通する議論と結びついているうえに、来るべき新しいネパールのイメージとも適合的であった。さらにこの語は、広く議論されてきた「マイノリティ」のみならず、従来問題にされてこなかったさまざまな括弧の人びとに対しても用いうる概念でもある。他方、「包摂」の後に何が来るのかは必ずしも明白ではないし、すべての人がまったく同様に議論の場に参入しているのではない以上、「包摂」の語を用いて主張し、議論してきた人びとと、そうした議論で「包摂」されるものと想定されている人びととが、完全に一致することはない。このこと



2008年制憲議会選挙、開票の様、パンケ郡

は、誰がいかなる根拠でどのような人びとの集合を包摂しようとするのか、という問いを呼び起こす。本研究では、ネパールおよび周辺のそれぞれ特定の社会と長期的に関係をもってきた研究者が、「包摂」を論じる人びとのみならず、「包摂」される対象とされた人びとの側からも状況をとらえることで、混迷する政治過程の背後にあるネパールの社会動態の最新局面とその歴史的背景を、多面的に明らかにしていきたい。

共同研究

「ネパールにおける『包摂』をめぐる言説と社会動態に関する比較民族的的研究」

代表：名和克郎

2011年10月～2015年3月



2008年制憲議会選挙、投票所の様子、パンケ郡